

# 貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>310,866</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>149,474</b>
現金・預金	87,219	預り金	1,954
前払費用	3,802	未払金	-
		未払費用	129,824
未収入金	4,619	未払消費税等	9,084
未収委託者報酬	214,686	未払法人税等	2,370
その他流動資産	538	賞与引当金	6,240
		<b>固 定 負 債</b>	<b>24,345</b>
		退職給付引当金	24,345
		<b>負 債 合 計</b>	<b>173,820</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,132</b>	( 純 資 産 の 部 )	
無形固定資産	447	<b>株 主 資 本</b>	<b>138,178</b>
ソフトウェア	447	資本金	599,000
投資その他の資産	685	資本剰余金	554,000
長期差入保証金	685	利益剰余金	△1,014,821
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>138,178</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>311,999</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>311,999</b>

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

〔 自 平成23年 1月 1日  
至 平成23年12月31日 〕

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、確定給付型年金制度の退職給付債務は、簡便法(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法)により当事業年度末における見込額を計上しております。

### 3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。